

# 平成27年度一般会計 決算 を報告します

平成27年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたので、お知らせします。  
 (問) 財政課 (☎21-1197)



**一般会計歳出額 448億7,912万円**  
 (前年度比 16億8,286万円増)

## 歳出

**■歳出の特徴**

- 健康・子育て日本一のまちづくりの実現のため、保育園にかかる経費として23億1,234万円を支出。待機児童解消対策として、乳児保育園や小規模保育園の整備を推進し、定員増加を図ったこと。
- 災害に強い防災拠点構築のため、中央消防署建設事業に10億1,356万円、海岸防災林強化事業や地震津波対策に3億4,076万円を支出したこと。
- 国の地方創生施策による交付金を活用して、市が進める施策を体系化した掛川地域創生総合戦略を策定したほか、少子高齢・人口減少問題の克服と地域経済活性化のための施策を推進したこと。

このほか、南北幹線道路の大須賀ルートである市道入山瀬線の整備完了や、曾我地区を通る都市計画道路の整備など、南北・東西交通の円滑化を図りました。

市では、補助金の見直し、公債費の削減、職員数の削減など行財政改革に積極的に取り組み、その効果額を「成長戦略」に対する投資の財源に充てています。

**一般会計歳入額 463億9,931万円**  
 (前年度比 17億3,659万円増)

## 歳入

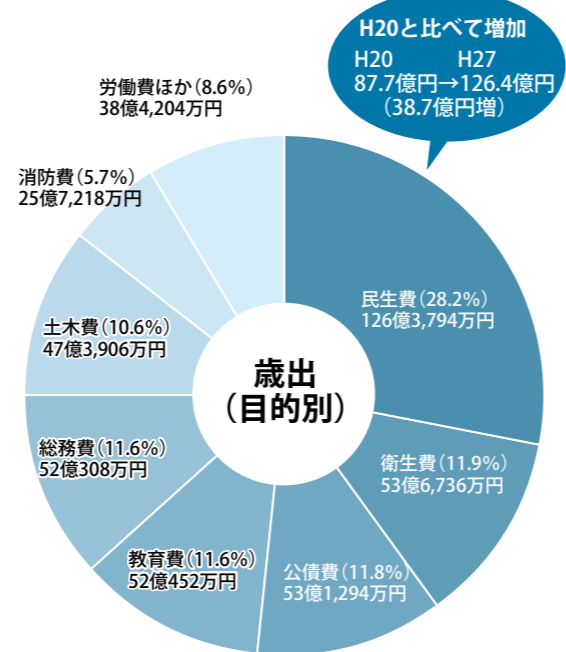
**■歳入の特徴**

- 市税収入が、税制改正による法人市民税の減および評価替えによる固定資産税の減などにより、前年度から2億4,159万円減少したこと。
- 地方消費税交付金が、地方消費税引上げの影響が平年度化したことなどで、前年度から9億2,115万円増加したこと。
- 寄附金が、ふるさと納税の増などにより、前年度から3億5,979万円増加したこと。

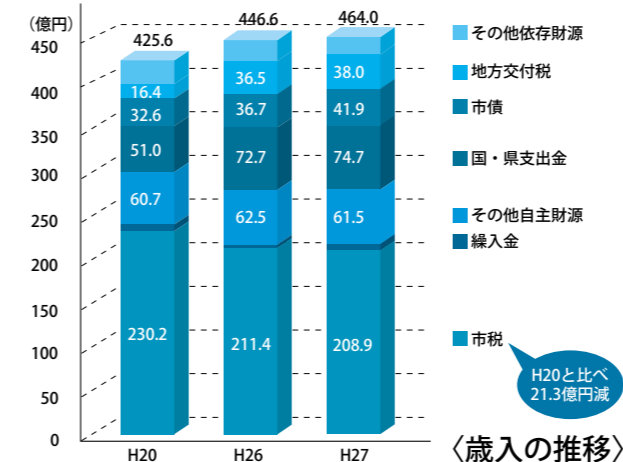
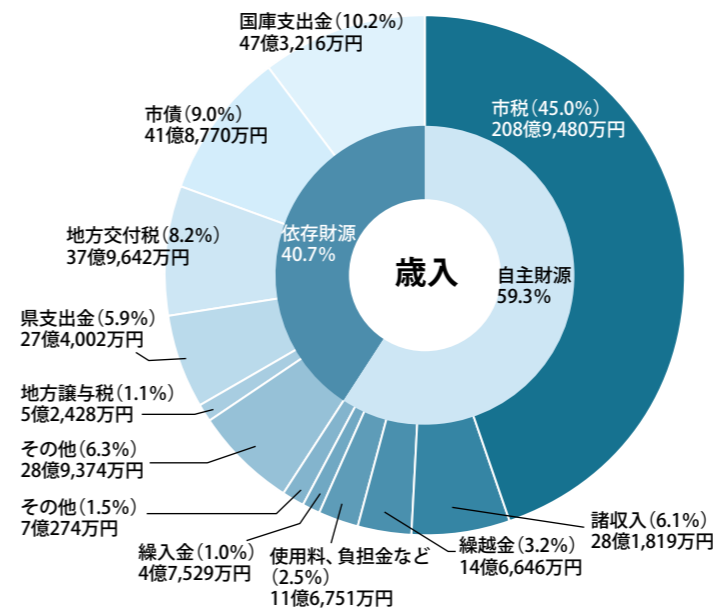
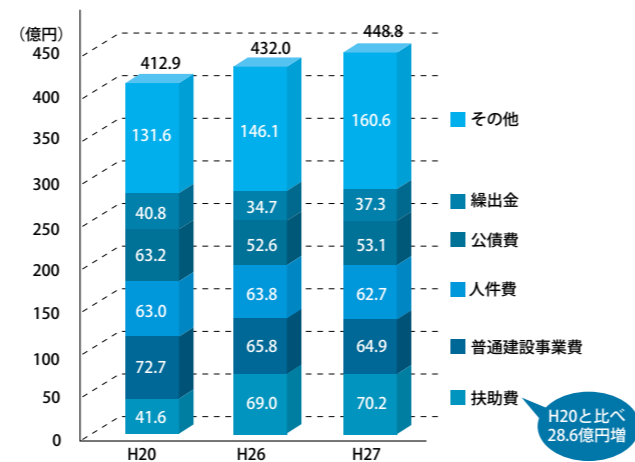
歳入のおよそ半分は、みなさんかから納めていただいた市税です。しかし、その市税も7年前の平成20年度と比べると世界同時不況や税制改正などの影響から、約21億3,000万円減少しています。

### ◇平成27年度における主な事業

- 民生費《子育て支援や高齢者福祉などに》**
  - 保育園にかかる経費 23億1,234万円
  - 児童手当 20億7,116万円
  - 高齢者福祉事業 3億8,745万円
  - 放課後児童健全育成事業 1億5,071万円
- 教育費《学校施設の建設や学校教育などに》**
  - 学校給食にかかる経費 14億8,429万円
  - 幼稚園にかかる経費 10億4,974万円
- 総務費《自治区振興や市役所経費などに》**
  - 地域環境整備調整事業 3億8,238万円
  - 公共交通対策事業（天浜線、バス） 1億7,081万円
  - 地籍調査費 1億1,789万円
- 土木費《道路や橋などの建設に》**
  - 道路新設改良事業 12億 224万円
  - 中心市街地活性化事業 5億8,166万円
  - 河川整備事業 1億8,437万円
  - 木造住宅耐震補強工事補助事業 8,212万円
  - 海岸防災林強化事業 6,805万円
- 衛生費《健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に》**
  - ごみ処理にかかる経費 12億3,756万円
  - 中東遠総合医療センター支援事業 16億4,140万円
  - 子ども医療助成事業 4億1,079万円
  - 生物循環パビリオン施設改修事業 1億1,191万円
- 公債費《借入金の返済に》**
  - 償還金 53億1,294万円
- 消防費《消防・救急や地震津波対策に》**
  - 中央消防署建設事業 10億1,356万円
  - 地震・津波対策事業 2億7,271万円
  - 消防団活動事業 1億9,286万円
- 労働費ほか《農業や商工労働、議会に》**
  - 農林業振興事業 12億4,366万円
  - 企業誘致対策事業 2億6,409万円



### 〈歳出(性質別)の推移〉



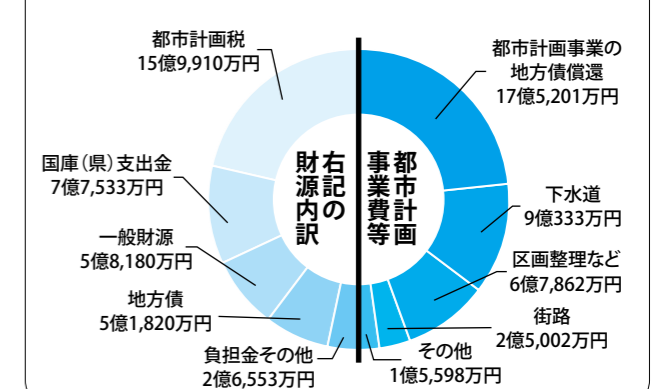
### 納めていただいた市税を一人当たり換算すると177,798円

税目	金額
固定資産税	81,188円
市市民税	73,579円
都市計画税	13,607円
市たばこ税	6,596円
軽自動車税	2,520円
入湯税	308円

### 都市計画税が使われた事業と財源内訳紹介

都市計画税は、街路、下水道、区画整理などの都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。平成27年度は、前述の都市計画事業をはじめ、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

### 都市計画事業費等合計 37億3,996万円



# 特別会計など

市には、一般会計のほかに、13の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせた歳入総額は774億2,588万円、歳出総額は756億5,466万円です。

## 歳出総額 756億5,466万円

会計	区分	歳入(収入済額) A	歳出(支出済額) B	対前年比(%)	差し引き A-B
一般	一般会計	463億9,931万円	448億7,912万円	103.9	15億2,019万円
特別	国民健康保険	135億3,281万円	130億8,194万円	113.3	4億5,087万円
	後期高齢者医療保険	10億1,587万円	10億1,246万円	100.1	341万円
	介護保険	91億7,362万円	90億1,201万円	104.5	1億6,161万円
	公共用地取得	4億6,768万円	9,443万円	91.1	3億7,325万円
	掛川駅周辺施設管理	1億2,055万円	1億1,835万円	106.0	220万円
	簡易水道	1,867万円	1,266万円	78.8	601万円
	公共下水道事業	27億2,338万円	27億2,338万円	118.4	0万円
	農業集落排水事業	2億3,775万円	2億3,775万円	101.7	0万円
	浄化槽市町村設置推進事業	3億1,128万円	3億1,128万円	95.2	0万円
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,469万円	1,117万円	93.2	352万円
企業	水道事業	30億7,971万円	29億5,432万円	99.8	1億2,539万円
	資本的収支	3億3,056万円	12億5,799万円	122.6	△8億7,523万円
合	計	774億2,588万円	756億5,466万円	105.9	17億7,122万円

※収益的収支=1年間の事業活動に関する水道料などの収入と、受水費や電気料、職員の給与などの支出  
 ※資本的収支=水道施設整備のための企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管布設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出  
 ※水道事業会計の不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされています。

掛川市の財政は全ての指標で健全なんだね。



©掛川市 きんじろうくん

## 将来、負担すべき債務は前年比29億円の減

将来負担額は、857億3,827万円です。平成26年度に比べて約29億円減少しました。これは事業を精査し新規借入額を抑制したことによるもので、3年連続の減少となりました。

また、今後の財政事情を考慮し基金への積み立てを行っていることから、起債に頼らず基金を有効に活用していることも減少につながった要因です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による算定以降、最も低い水準となりました。

# 水道事業会計

◎水道総務課(☎27-0711)

収益的収入は、前年度の消費税増税により、1824万円増の30億7971万円となりました。

支出は、684万円減の29億5432万円であったため、平成27年度は、1億2539万円(税込み)の純利益となりました。

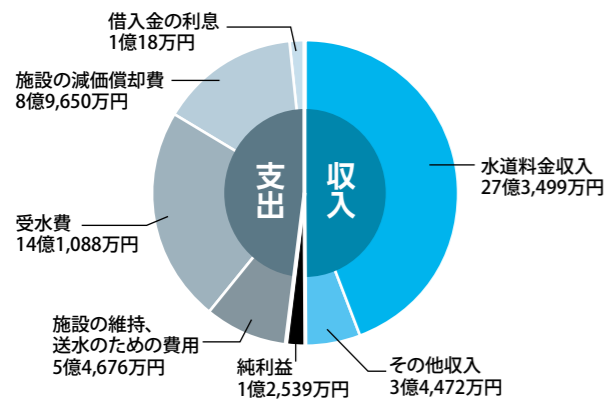
純利益は、会計制度の見直しに伴う収入増によるもので、



本業である水道料金収入は243万円(税抜き)の減と厳しい経営状況となりました。

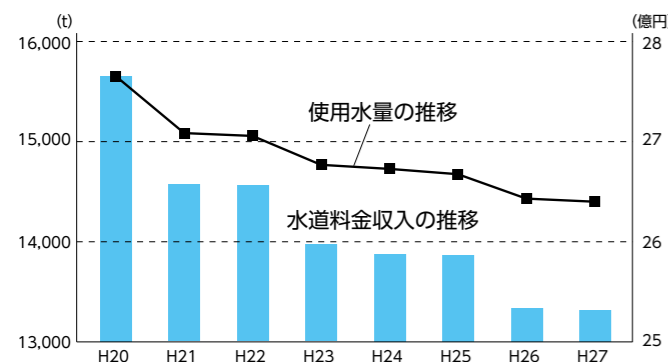
水道料金収入の減少傾向は続き、今後も厳しい事業運営が予想されますが、安全・安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努めます。

### 経営活動に伴う収支の構成割合(税込み)



### 水道料金収入の状況(税抜き)

水道料金収入は、平成21年度はリーマンショック、平成23年度は東日本大震災、平成26年度は消費税増税の影響などにより大きく減少しています。



### 将来負担額 857.4億円

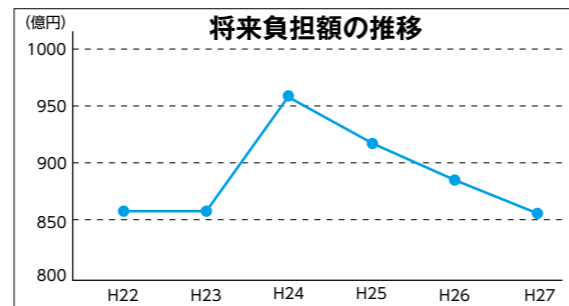
(市民一人あたり 729,578円)

一般会計等地方債残高	465.8億円
債務負担行為に基づく支出予定額	77.4億円
他会計地方債残高(一般会計等負担分)	162.2億円
一部事務組合等地方債残高(一般会計等負担分)	79.9億円
退職手当負担見込額	62.1億円
土地開発公社負担見込額(一般会計等負担分)	10.0億円

### 負担額からの控除財源 676.4億円

(市民一人あたり 575,562円)

地方債の償還などに充当可能な基金(借入金の返済に充てることができる積立金)	83.9億円
地方債の償還などに充当可能な歳入(借入金の返済に充てることができる歳入)	129.6億円
地方債残高に係る普通交付税	462.9億円



## 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成27年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市は全ての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

### 掛川市の財政の健全性

#### ① 実質赤字比率

一般会計等での赤字の比率	H25	H26	H27	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

#### ② 連結実質赤字比率

一般会計等と公営事業会計を合わせた全会計での赤字の比率	H25	H26	H27	対前年度比
	なし	なし	なし	-

健全!

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等の借入返済額の比率(家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す。)	H25	H26	H27	対前年度比
	11.0	10.3	10.1	△0.2

健全!

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す。)	H25	H26	H27	対前年度比
	102.7	94.2	80.0	△14.2

健全!

#### ⑤ 資金不足比率

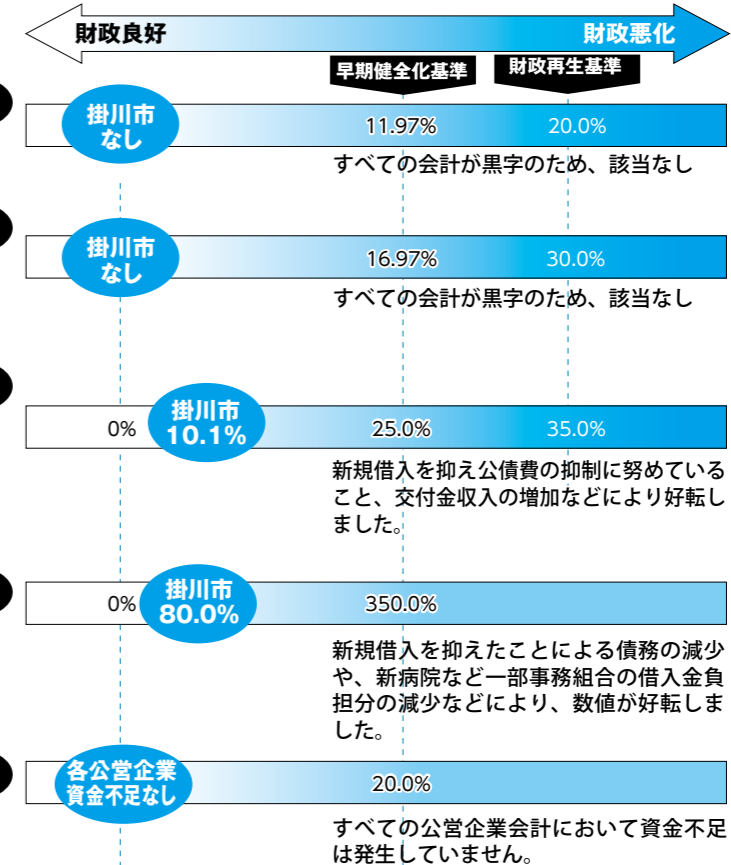
各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率	H25	H26	H27
	各公営企業会計なし	各公営企業会計なし	各公営企業会計なし

健全!

※一般会計等とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計の3会計を合算したものです。

平成25年度は、これに病院事業清算特別会計が加わっています。

※公営事業会計とは、国民健康保険および後期高齢者医療保険、介護保険、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業、水道事業の8会計を合算したものです。



新規借入を抑え公債費の抑制に努めていること、交付金収入の増加などにより好転しました。

新規借入を抑えたことによる債務の減少や、新病院など一部事務組合の借入金負担分の減少などにより、数値が好転しました。

すべての公営企業会計において資金不足は発生していません。